

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2025年6月6日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビードファンド	先進国高格付国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

先進国高格付国債ファンド （ラップ向け）

第13期（決算日：2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）」は、去る12月6日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 率	(円ベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2019年12月6日)	10,627	0	△0.1	371.49	△0.5	98.2	—	327
10期(2020年6月8日)	10,756	0	1.2	367.69	△1.0	99.0	—	303
11期(2020年12月7日)	10,744	0	△0.1	368.32	0.2	97.8	—	2,481
12期(2021年6月7日)	10,358	0	△3.6	366.90	△0.4	97.2	—	130
13期(2021年12月6日)	10,227	0	△1.3	368.77	0.5	93.3	—	106

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE日本国債インデックス（円ベース）です。

FTSE日本国債インデックス（円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。FTSE世界国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
(期首) 2021年6月7日	円	%		%	%	%
	10,358	—	366.90	—	97.2	—
6月末	10,363	0.0	367.38	0.1	95.9	—
7月末	10,532	1.7	369.87	0.8	94.8	—
8月末	10,519	1.6	369.48	0.7	94.4	—
9月末	10,360	0.0	367.90	0.3	95.4	—
10月末	10,135	△2.2	367.35	0.1	99.0	—
11月末	10,183	△1.7	368.37	0.4	94.6	—
(期末) 2021年12月6日	円	%		%	%	%
	10,227	△1.3	368.77	0.5	93.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

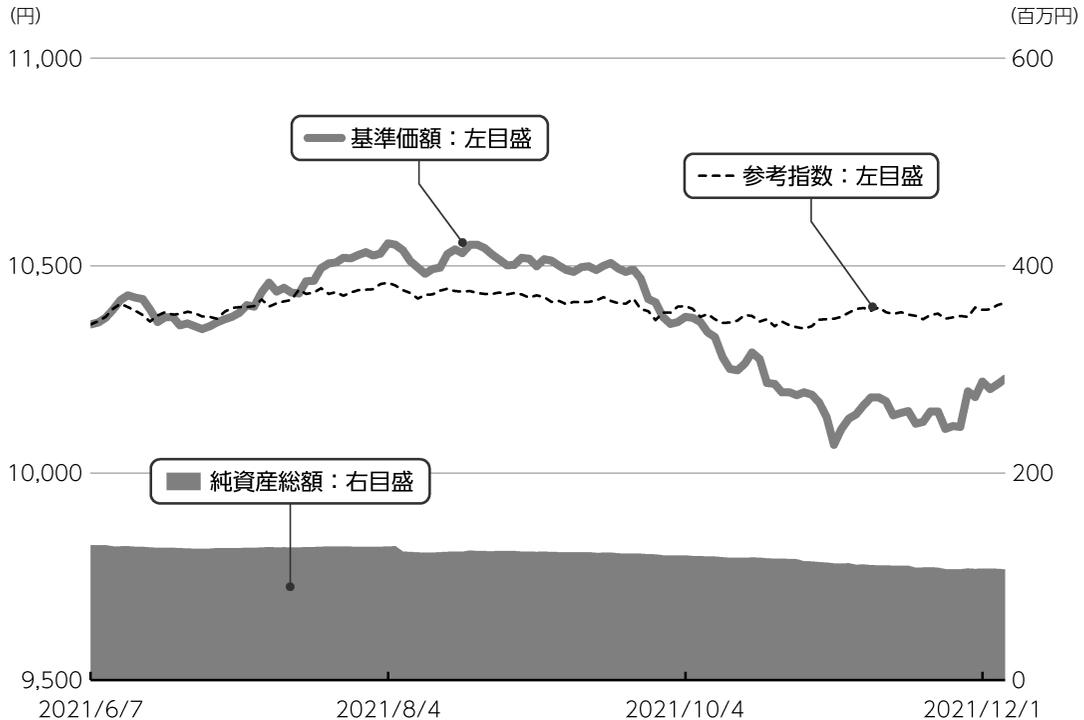
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2021年6月8日～2021年12月6日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	10,358円
第13期末	10,227円
既払分配金	0円
騰落率	-1.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

投資対象国の長期金利が上昇した局面で、組入債券の価格が下落したことや、信託報酬等のコスト等が基準価額の下落要因となりました。

第13期：2021年6月8日～2021年12月6日

投資環境について

▶ 債券市況

米国とドイツの長期金利はともに低下しました。

米国とドイツの長期金利は、期首から2021年7月にかけて、緩和的な金融環境の長期化観測等を背景に低下しました。

その後インフレ圧力の高まりが意識されたこと等から上昇したものの、新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたこと等から再び低下し、期を通じて見ると低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）

先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れたほか、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

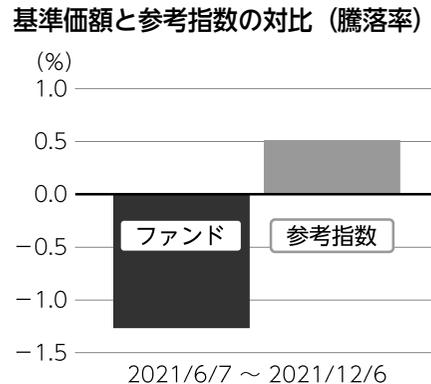
▶ 先進国高格付国債マザーファンド

投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループか

ら選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。期首にはオーストラリアの5－7年と7－10年、ノルウェーの7－10年、シンガポールの7－10年、カナダの7－10年のグループを投資対象として選定しており、2021年6月の定期リバランス時には、ノルウェーの7－10年をシンガポールの5－7年へ入れ替えを実施しました。9月の定期リバランス時には、組入グループの変更はありませんでした。12月の定期リバランス時には、カナダの7－10年をオーストラリアの3－5年へ入れ替えを実施しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はF T S E日本国債インデックス（円ベース）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2021年6月8日～2021年12月6日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）

マザーファンドへの投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすほか、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

▶ 先進国高格付国債マザーファンド

投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

2021年6月8日～2021年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.220	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(18)	(0.176)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	24	0.234	

期中の平均基準価額は、10,367円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

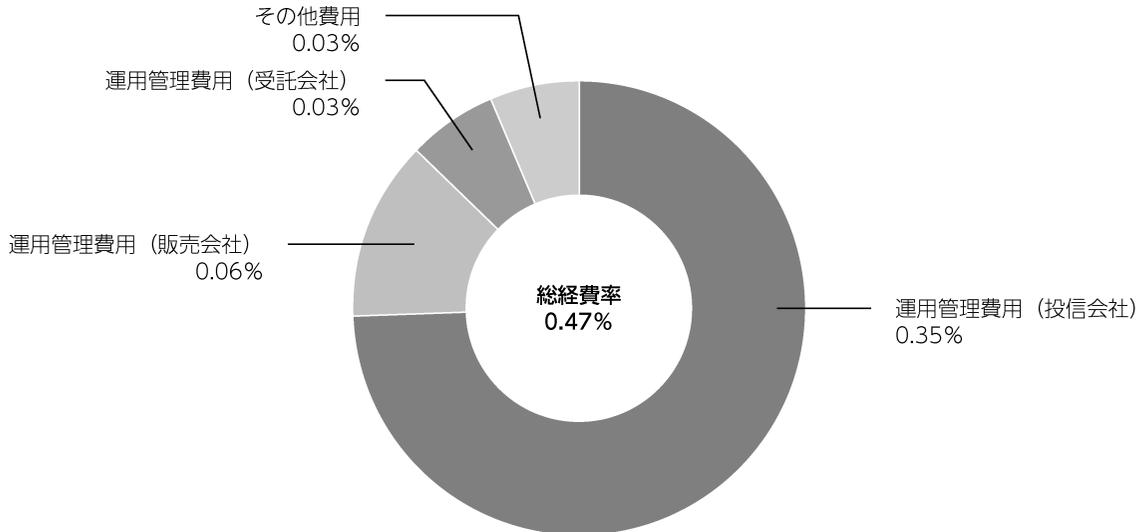
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.47%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高格付国債マザーファンド	千口 782	千円 900	千口 20,727	千円 23,400

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国高格付国債マザーファンド	千口 114,978	千口 95,034	千円 106,400

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国高格付国債マザーファンド	千円 106,400	% 98.4
コール・ローン等、その他	1,753	1.6
投資信託財産総額	108,153	100.0

(注) 先進国高格付国債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(92,414,516千円)の投資信託財産総額(108,073,110千円)に対する比率は85.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=88.09円	1オーストラリアドル=79.37円	1シンガポールドル=82.46円
---------------	-------------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	108,153,924
コール・ローン等	853,087
先進国高格付国債マザーファンド(評価額)	106,400,837
未収入金	900,000
(B) 負債	1,208,535
未払解約金	939,917
未払信託報酬	266,291
その他未払費用	2,327
(C) 純資産総額(A-B)	106,945,389
元本	104,575,756
次期繰越損益金	2,369,633
(D) 受益権総口数	104,575,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,227円

○損益の状況（2021年6月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 42
支払利息	△ 42
(B) 有価証券売買損益	△ 1,104,555
売買益	366,266
売買損	△ 1,470,821
(C) 信託報酬等	△ 268,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,373,215
(E) 前期繰越損益金	△ 3,865,304
(F) 追加信託差損益金	7,608,152
(配当等相当額)	(10,180,612)
(売買損益相当額)	(△ 2,572,460)
(G) 計(D+E+F)	2,369,633
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,369,633
追加信託差損益金	7,608,152
(配当等相当額)	(10,192,166)
(売買損益相当額)	(△ 2,584,014)
分配準備積立金	2,276,832
繰越損益金	△ 7,515,351

<注記事項>

- ①期首元本額 125,808,712円
 期中追加設定元本額 5,702,034円
 期中一部解約元本額 26,934,990円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,227円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月8日～ 2021年12月6日
費用控除後の配当等収益額	1,043,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	10,192,166円
分配準備積立金額	1,232,936円
当ファンドの分配対象収益額	12,468,998円
1万口当たり収益分配対象額	1,192円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

先進国高格付国債マザーファンド

《第9期》決算日2021年12月6日

〔計算期間：2020年12月8日～2021年12月6日〕

「先進国高格付国債マザーファンド」は、12月6日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資する国債等（日本国債を除きます。）は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限り、銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） FTSE日本国債インデックス （円ベース）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	率 中 率	期 騰 落	率 中 率			
5期(2017年12月6日)	円	%	359.36	%	%	%	百万円 150,885
6期(2018年12月6日)	11,044	2.1	361.70	△0.3	96.6	—	162,865
7期(2019年12月6日)	11,135	0.8	371.49	2.7	98.9	—	142,125
8期(2020年12月7日)	11,533	3.6	368.32	△0.9	98.2	—	99,083
9期(2021年12月6日)	11,712	1.6	368.77	0.1	93.8	—	97,667
	11,196	△4.4					

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE日本国債インデックス（円ベース）です。

FTSE日本国債インデックス（円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。FTSE世界国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) FTSE日本国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月 7 日	円	%		%	%	%
	11,712	—	368.32	—	98.2	—
12月末	11,723	0.1	368.15	△0.0	97.8	—
2021年1月末	11,671	△0.4	366.85	△0.4	97.1	—
2月末	11,299	△3.5	363.04	△1.4	99.4	—
3月末	11,226	△4.1	366.17	△0.6	98.9	—
4月末	11,276	△3.7	366.91	△0.4	98.3	—
5月末	11,312	△3.4	367.13	△0.3	98.6	—
6月末	11,323	△3.3	367.38	△0.3	96.7	—
7月末	11,513	△1.7	369.87	0.4	95.0	—
8月末	11,503	△1.8	369.48	0.3	95.0	—
9月末	11,333	△3.2	367.90	△0.1	95.6	—
10月末	11,090	△5.3	367.35	△0.3	99.1	—
11月末	11,147	△4.8	368.37	0.0	95.1	—
(期 末) 2021年12月 6 日	円	%		%	%	%
	11,196	△4.4	368.77	0.1	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

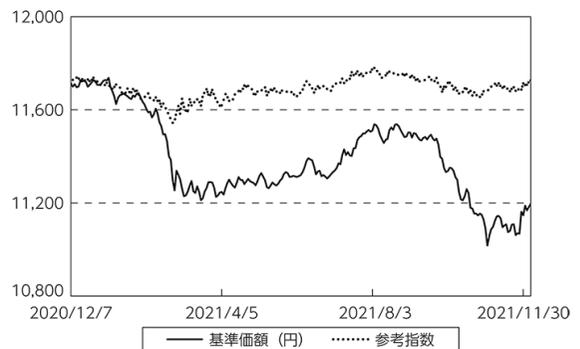
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

- ・ 投資対象国の長期金利が上昇し、組入債券の価格が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 債券市況**

- ・ 米国とドイツの長期金利はともに上昇しました。
- ・ 米国とドイツの長期金利は、期首から2021年前半頃にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により景気回復期待が高まったこと等を背景に上昇しました。その後、新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたこと等から低下する局面もあったものの、資源価格高騰等の影響によるインフレ懸念が上昇要因となり、期を通じて見ると上昇しました。

◎ 為替

- ・ 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。
- ・ 期首にはオーストラリアの5－7年と7－10年、ノルウェーの7－10年、シンガポールの7－10年、カナダの7－10年のグループを投資対象として選定しており、2021年3月の定期リバランス時には、組入グループの変更はありませんでした。6月の定期リバランス時には、ノルウェーの7－10年をシンガポールの5－7年へ入れ替えを実施しました。9月の定期リバランス時には、組入グループの変更はありませんでした。12月の定期リバランス時には、カナダの7－10年をオーストラリアの3－5年へ入れ替えを実施しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.025	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(3)	(0.025)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、11,389円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	カナダ	国債証券	千カナダドル 147,423	千カナダドル 147,009
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 1,588,004
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 233,579	千オーストラリアドル 134,021
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 257,672	千シンガポールドル 161,548

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル 105,200	千カナダドル 105,923	千円 9,330,827	% 9.6	% —	% 9.6	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 536,200	千オーストラリアドル 578,454	45,911,930	47.0	—	37.6	9.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 406,000	千シンガポールドル 441,310	36,390,439	37.3	—	37.3	—	—
合 計	—	—	91,633,196	93.8	—	84.4	9.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
カナダ	国債証券	1.25 CAN GOVT 300601	1.25	千カナダドル 84,200	千カナダドル 83,533	千円 7,358,448	2030/6/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	21,000	22,390	1,972,378	2029/6/1
		小 計				9,330,827	
オーストラリア	国債証券	0.25 AUST GOVT 251121	0.25	60,000	57,792	4,587,009	2025/11/21
		0.5 AUST GOVT 260921	0.5	60,000	57,790	4,586,826	2026/9/21
		2.25 AUST GOVT 280521	2.25	83,000	87,205	6,921,471	2028/5/21
		2.5 AUST GOVT 300521	2.5	109,200	117,497	9,325,770	2030/5/21
		3.25 AUST GOVT 290421	3.25	102,000	114,600	9,095,864	2029/4/21
		4.75 AUST GOVT 270421	4.75	122,000	143,567	11,394,988	2027/4/21
		小 計				45,911,930	
シンガポール	国債証券	2.625 SINGAPORGV 280501	2.625	106,000	113,133	9,329,013	2028/5/1
		2.875 SINGAPORGV 290701	2.875	148,000	160,994	13,275,598	2029/7/1
		2.875SINGAPORGV 300901	2.875	55,000	60,142	4,959,350	2030/9/1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	97,000	107,039	8,826,477	2027/3/1
		小 計				36,390,439	
合 計				91,633,196			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 91,633,196	% 84.8
コール・ローン等、その他	16,439,914	15.2
投資信託財産総額	108,073,110	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (92,414,516千円) の投資信託財産総額 (108,073,110千円) に対する比率は85.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 カナダドル=88.09円	1 オーストラリアドル=79.37円	1 シンガポールドル=82.46円	
----------------	--------------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	248,453,459,737
コール・ローン等	5,430,607,549
公社債(評価額)	91,633,196,859
未収入金	150,998,005,034
未収利息	391,650,295
(B) 負債	150,786,183,621
未払金	150,298,278,303
未払解約金	487,900,000
未払利息	5,318
(C) 純資産総額(A-B)	97,667,276,116
元本	87,233,289,094
次期繰越損益金	10,433,987,022
(D) 受益権総口数	87,233,289,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,196円

<注記事項>

- ①期首元本額 84,598,797,354円
 期中追加設定元本額 18,585,844,896円
 期中一部解約元本額 15,951,353,156円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,196円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 先進国高格付国債ファンド(適格機関投資家転売制限付)	47,112,459,885円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-05(適格機関投資家転売制限付)	5,392,448,172円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-01(適格機関投資家転売制限付)	4,495,687,002円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-11(適格機関投資家転売制限付)	4,332,570,585円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-09(適格機関投資家転売制限付)	4,088,546,392円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-03(適格機関投資家転売制限付)	3,887,221,389円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-07(適格機関投資家転売制限付)	2,893,481,836円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-09(適格機関投資家転売制限付)	2,503,732,513円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-06(適格機関投資家転売制限付)	2,262,937,454円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-12(適格機関投資家転売制限付)	1,874,323,547円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-09(適格機関投資家転売制限付)	1,181,336,653円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-10(適格機関投資家転売制限付)	1,140,644,810円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-03(適格機関投資家転売制限付)	1,127,934,021円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2019-03(適格機関投資家転売制限付)	1,026,192,774円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-11(適格機関投資家転売制限付)	951,599,184円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-10(適格機関投資家転売制限付)	843,820,511円
国内債券セクション(ラップ向け)	644,400,269円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-07(適格機関投資家転売制限付)	560,956,134円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-11(適格機関投資家転売制限付)	436,247,120円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-12(適格機関投資家転売制限付)	346,124,622円
先進国高格付国債ファンド(ラップ向け)	95,034,689円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	18,569,426円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	17,020,106円
合計	87,233,289,094円

【お知らせ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,295,305,827
受取利息	2,295,944,513
支払利息	△ 638,686
(B) 有価証券売買損益	△ 6,590,410,145
売買益	10,636,953,345
売買損	△17,227,363,490
(C) 保管費用等	△ 24,357,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,319,462,035
(E) 前期繰越損益金	14,484,984,540
(F) 追加信託差損益金	2,593,755,104
(G) 解約差損益金	△ 2,325,290,587
(H) 計(D+E+F+G)	10,433,987,022
次期繰越損益金(H)	10,433,987,022

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。